

農山漁村地域整備計画

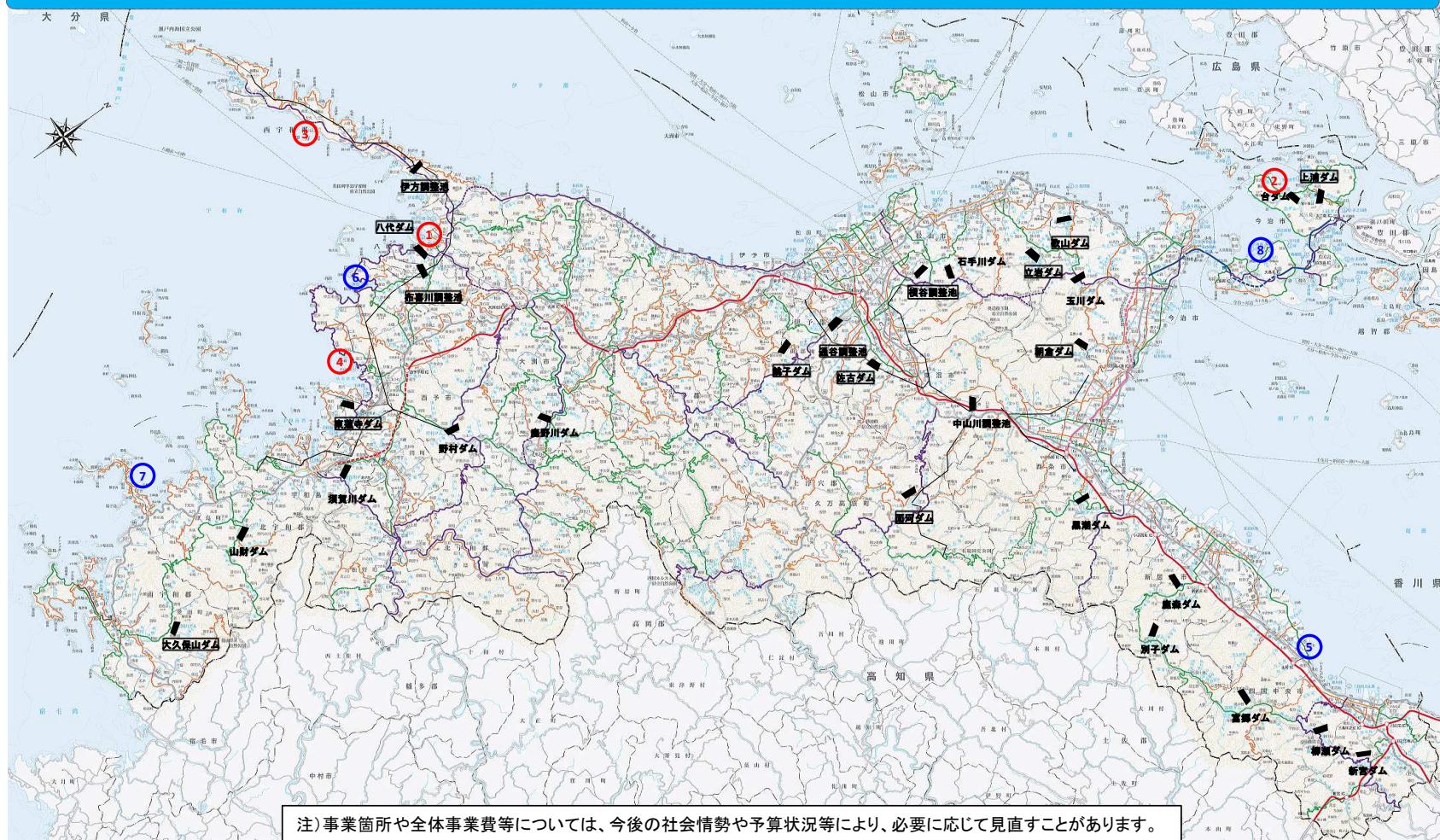
計画の名称
えひめの漁村づくりと漁村地域防災プラン(その2)
計画策定主体
愛媛県
対象市町村
四国中央市,今治市,伊方町,八幡浜市,西予市,宇和島市 (6市町)
計画の期間
令和7年度～令和11年度(5年間)
計画の目標
日本で5番目に長い海岸線を持つ愛媛県の海岸保全施設は、漁村集落の災害の未然防止に大きな役割を果たしているが、地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下、高潮や波浪又は津波被害から人命や資産を守るために、漁港及び海岸保全施設の新設・改修整備を実施し、漁村集落の集落機能の向上及び災害からの安全・安心を確保する。
定量的指標
事業対象地域において、 ○生産・生活機能の向上が図られる集落数：4集落 ○災害の未然防止が図られる区域の面積：56ha
対象事業
別紙のとおり

農山漁村地域整備計画の対象事業

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	関係市町村	計画期間内 の事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内 の総事業費 (千円)	費用対効果	備考
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	八幡浜	愛媛県	八幡浜市	杭打ちL=10m	R7 ~ R9	115,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	口総	今治市	今治市	物揚場L=118m	R7	5,800	総事業費が10億円以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	口総	愛媛県	今治市	市町村等事業推進一式	R7	116	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	四ツ浜	伊方町	伊方町	防波堤L=54m	R7 ~ R11	980,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	四ツ浜	愛媛県	伊方町	市町村等事業推進一式	R7 ~ R11	12,000	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	高山	西予市	西予市	防波堤L=50m	R7 ~ R11	740,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	高山	愛媛県	西予市	市町村等事業推進一式	R7 ~ R11	9,900	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	長津	四国中央市	四国中央市	護岸L=201.9m	R7 ~ R9	161,764	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	長津	愛媛県	四国中央市	市町村等事業推進一式	R7 ~ R9	2,916	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	長早	西予市	西予市	護岸L=59m	R7 ~ R8	102,500	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	長早	愛媛県	西予市	市町村等事業推進一式	R7 ~ R8	1,624	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	成	宇和島市	宇和島市	基礎工L=131m, 護岸L=216m, 舗装工L=128m	R7 ~ R9	860,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	成	愛媛県	宇和島市	市町村等事業推進一式	R7 ~ R9	9,288	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	津波・高潮危機管理対策	棕名外14港	今治市	今治市	陸閘改良N=1基、 護岸L=1,419m	R7 ~ R9	129,809	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	津波・高潮危機管理対策	棕名外14港	愛媛県	今治市	市町村等事業推進一式	R7 ~ R9	2,248	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
合計 (全体事業費)		8地区					3,132,965		

注)工期及び計画期間内の総事業費については、今後の社会情勢や予算状況等により、必要に応じて見直すことがあります。

☆えひめの漁村づくりと漁村地域防災プラン(その2)



地区一覧表

No	事業名	地区名	場所
1	漁港漁村環境整備事業漁村再生交付金事業	八幡浜	八幡浜市
2	漁港漁村環境整備事業漁村再生交付金事業	口総	今治市
3	漁港漁村環境整備事業漁村再生交付金事業	四ツ浜	伊方町
4	漁港漁村環境整備事業漁村再生交付金事業	高山	西予市
5	海岸保全施設整備_漁港高潮対策	長津	四国中央市
6	海岸保全施設整備_漁港高潮対策	長早	西予市
7	海岸保全施設整備_漁港高潮対策	成	宇和島市
8	海岸保全施設整備_漁港津波・高潮危機管理対策	棕名外14港	今治市

「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、689号)」
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図50000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平29情複、第805号)」

【自主的・主体的な検証(事前評価)結果】

目標の妥当性、整備計画の効果・効率性、及び整備計画の実現可能性について、以下の観点で自主的な事前検証を行った結果、本整備計画の内容は妥当と認められる。

項目	判定	自主的・主体的な検証の内容
1 目標の妥当性		
上位計画等の整合性	○	県上位計画との整合性が図られていること。
地域の課題への対応	○	県上位計画と整備計画の目標が適合していること。
2 計画の効果・効率性		
整備計画の目標と評価指標の整合性	○	評価指標が、整備計画の目標を達成するために必要な指標となっていること。
評価指標の明瞭性	○	評価指標が、数値等で表現され、かつ検証可能な指標であること。
事業の効率性	○	目標や指標を達成するためには、効率的な事業地区を選定していること。
3 計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境	○	円滑な事業執行を進めていく上で、受益者や周辺住民との合意形成や関係市町との協力体制等、合意形成が十分見込まれること。
地元の気運	○	推進体制の構築や合意形成が十分図られ、事業推進の気運が高いと見込まれること。